



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社

コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	4,119	60.4	263	861.6	239	8,863.6	148	1,025.0
28年6月期第1四半期	2,568	△0.4	27	—	2	—	13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	11.44	—
28年6月期第1四半期	1.02	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年6月期第1四半期	13,368		3,218		24.1	248.14
28年6月期	11,955		3,240		27.1	249.88

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 3,218百万円 28年6月期 3,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年6月期	—	—	—	14.00	14.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,650	15.2	250	△7.9	210	△19.8	145	△17.0	11.18
通期	17,698	△7.1	647	△41.4	562	△44.4	354	△41.7	27.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	13,312,200 株	28年6月期	13,312,200 株
29年6月期1Q	343,078 株	28年6月期	342,811 株
29年6月期1Q	12,969,319 株	28年6月期1Q	12,969,872 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳しくは、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の経済減速や英国のEU離脱問題などから、企業収益や個人消費に対する先行き不透明な状況が続いたものの、政府主導による経済・金融政策などの効果もあり、企業収益の回復に伴い、雇用・所得環境も着実に改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅い動きが続き、受注環境はおおむね堅調に推移しました。一方で、建設労働者不足に伴う施工体制の安定確保等、取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

介護業界におきましても、介護サービスの需要は確実に高まりつつあり、介護職員の安定確保が引き続き経営上の重要課題となっております。このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第1四半期累計期間における業績は、売上高41億19百万円（前年同期比60.4%増）、営業利益2億63百万円（前年同期比861.6%増）、経常利益2億39百万円（前年同期比8,863.6%増）、四半期純利益は1億48百万円（前年同期比1,025.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益に対応しております。

① 建設事業

建設部門、戸建住宅部門ともに、豊富な受注工事残高を背景として工事の進捗が順調だったことや、資材費・労務費が安定していたことから、完成工事高・完成工事利益ともに計画を大幅に上回りました。

以上の結果、2部門を合わせた当事業の売上高は23億79百万円（前年同期比179.7%増）、営業利益は2億59百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

② 不動産販売事業

当第1四半期における不動産部門において売上はなく、前年同期売上高は35百万円、前年同期営業利益は13百万円でありました。

③ 建物管理事業

建物管理部門では、賃貸事業部門の収支は堅調に推移し、また大型の大規模修繕工事が順調に推移したことにより、増収・増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は8億70百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は60百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

④ 介護事業

介護部門では、有料老人ホーム10施設の入居者数が年度計画に比較して低調に推移した一方で、退去者数が想定以上となりました。

以上の結果、当事業の売上高は8億68百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は52百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、133億68百万円（前事業年度末残高119億55百万円）となり14億13百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が4億81百万円、受取手形・完成工事未収入金等が9億23百万円増加したことにあります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、101億50百万円（前事業年度末残高87億14百万円）となり14億35百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が4億23百万円増加し、短期借入金が15億90百万円増加したことにあります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、32億18百万円（前事業年度末残高32億40百万円）となり22百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間における現金同等物は14億54百万円(前第1四半期累計期間は11億95百万円)となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億36百万円(前第1四半期累計期間は2億15百万円獲得)となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加額4億23百万円、主な減少要因は売上債権の増加額9億24百万円、仕入債務の増加額2億29百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億30百万円(前第1四半期累計期間は58百万円使用)となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出84百万円、有形固定資産の取得による支出44百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、15億63百万円(前第1四半期累計期間は4億39百万円獲得)となりました。主な増加要因は短期借入れによる収入15億90百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出3億30百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年8月9日に発表しました第2四半期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては前回発表予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,868,337	2,349,869
受取手形・完成工事未収入金等	1,647,357	2,570,817
未成工事支出金	974,552	957,169
不動産事業支出金	353,369	353,369
貯蔵品	35,003	34,655
その他	572,801	561,297
貸倒引当金	△3,048	△8,084
流動資産合計	5,448,373	6,819,094
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,710,241	1,743,265
その他	832,055	831,457
有形固定資産合計	2,542,297	2,574,722
無形固定資産		
無形固定資産合計	57,112	55,419
投資その他の資産		
差入保証金	3,239,606	3,235,291
その他	671,392	686,323
貸倒引当金	△3,683	△2,593
投資その他の資産合計	3,907,316	3,919,021
固定資産合計	6,506,726	6,549,163
資産合計	11,955,100	13,368,257
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,136,012	906,193
短期借入金	300,000	1,890,000
1年内返済予定の長期借入金	1,514,166	1,504,376
1年内償還予定の社債	28,800	47,200
未払法人税等	309,967	83,700
未成工事受入金	1,248,727	1,672,100
完成工事補償引当金	111,211	110,101
賞与引当金	32,596	58,942
その他	1,056,194	826,811
流動負債合計	5,737,676	7,099,426

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
社債	12,800	80,000
長期借入金	1,420,984	1,500,475
預り保証金	1,430,906	1,355,715
厚生年金基金解散損失引当金	78,816	78,816
その他	33,087	35,646
固定負債合計	2,976,594	3,050,653
負債合計	8,714,270	10,150,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	1,891,069	1,857,852
自己株式	△88,136	△88,199
株主資本合計	3,219,932	3,186,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,897	31,525
評価・換算差額等合計	20,897	31,525
純資産合計	3,240,829	3,218,178
負債純資産合計	11,955,100	13,368,257

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	960,417	2,580,892
不動産事業等売上高	701,230	669,923
介護事業売上高	906,824	868,965
売上高合計	2,568,471	4,119,782
売上原価		
完成工事原価	782,966	2,111,068
不動産事業等売上原価	615,360	595,543
介護事業売上原価	770,753	795,770
売上原価合計	2,169,080	3,502,382
売上総利益		
完成工事総利益	177,451	469,824
不動産事業等総利益	85,869	74,380
介護事業総利益	136,070	73,195
売上総利益合計	399,391	617,399
販売費及び一般管理費	371,991	353,924
営業利益	27,399	263,475
営業外収益		
受取利息	2,064	1,965
受取配当金	2,640	2,310
助成金収入	830	680
貸倒引当金戻入額	—	1,814
その他	653	330
営業外収益合計	6,187	7,100
営業外費用		
支払利息	27,461	25,067
その他	3,448	5,535
営業外費用合計	30,910	30,603
経常利益	2,677	239,972
税引前四半期純利益	2,677	239,972
法人税、住民税及び事業税	3,054	74,650
法人税等調整額	△13,564	16,967
法人税等合計	△10,509	91,617
四半期純利益	13,187	148,354

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,677	239,972
減価償却費	33,570	21,396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,314	3,945
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,867	26,345
前払年金費用の増減額(△は増加)	269	△5,684
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△4,722	△1,109
受取利息及び受取配当金	△4,704	△4,275
支払利息	27,461	25,067
売上債権の増減額(△は増加)	1,114,747	△924,570
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,152,868	17,382
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	△151,607	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△213,487	△229,819
未成工事受入金の増減額(△は減少)	826,553	423,373
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	△49,188	3,000
預り保証金の増減額(△は減少)	4,453	△75,190
その他	△127,825	△232,778
小計	299,882	△712,945
利息及び配当金の受取額	2,765	2,379
利息の支払額	△32,375	△31,345
法人税等の支払額	△54,844	△294,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,428	△1,036,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,000	—
定期預金の預入による支出	△55,897	△84,895
有形固定資産の取得による支出	△1,272	△44,759
差入保証金の回収による収入	—	118
長期貸付金の回収による収入	323	327
その他	△13,129	△1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,976	△130,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	254,436	1,590,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△335,892	△330,299
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△14,400	△14,400
自己株式の取得による支出	△45	△62
配当金の支払額	△64,850	△181,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,248	1,563,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	595,701	396,636
現金及び現金同等物の期首残高	599,942	1,057,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,195,643	1,454,467

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	不動産販売事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	850,870	35,530	775,246	906,824	2,568,471	—	2,568,471
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	850,870	35,530	775,246	906,824	2,568,471	—	2,568,471
セグメント利益又は損失(△)	△21,081	13,781	37,231	96,916	126,848	△99,449	27,399

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△99,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	不動産販売事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,379,970	-	870,845	868,965	4,119,782	-	4,119,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,379,970	-	870,845	868,965	4,119,782	-	4,119,782
セグメント利益	259,255	-	60,925	52,285	372,465	△108,990	263,475

(注) 1. セグメント利益の調整額△108,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。